

第7期計画 事業評価表

基本方針	1 地域包括ケアシステムの強化・深化	担当課	福祉部高齢介護課、地域福祉課		
施策目標	1 地域包括ケアのシステムの理解促進				
項目	1 本人、家族に対する理解促進、2 地域への理解促進				
対象者	地域住民	関係機関・協力者	医師会、歯科医師会、薬剤師会、訪問看護ステーション協会、ボランティアグループ、NPO法人、老人クラブ、日本福祉大学、介護サービス事業所、自治区、民生委員、企業・商店関係者、学校関係者、半田市社会福祉協議会（包括支援センター、ささえあいセンター）、保健所、		
事業・取組	市の広報・HP等での周知・啓発 在宅医療普及啓発講演会、認知症理解促進講演会 在宅生活維持についての相談対応 出前講座・ハートフルケアセミナーの開催 通いの場や生活支援サービスなどに関する講演会等の開催 ふくし井戸端会議や地区協議体での地域課題解決に関する勉強会の実施				
実施状況・評価・結果等	評価指標		H30年度	R元年度	R2年度
	1 半田市報への記事掲載回数	目標値	12	10	
		実績値	12	7	
		達成率	100.0%	70.0%	
	1 講座・講演会等の参加者数	目標値	1,200	530	
		実績値	523	275	
		達成率	43.6%	51.9%	
	2 活動団体向けの講座の開催回数	目標値	20	11	
		実績値	14	10	
		達成率	70.0%	90.9%	
	2 市民向け講演会の開催回数	目標値	3	5	
		実績値	5	3	
		達成率	166.7%	60.0%	
2 ふくし井戸端会議参加者数	目標値	800	900		
	実績値	951			
	達成率	118.9%			
評価・結果				達成度	
課題	<p>・市報の掲載は平成30年度で45回を迎え、毎月の1ページがマンネリ化しないように、高齢期の生活課題やよくいただく疑問などをもとに掲載を進めた。本市の包括ケアシステムのしくみやその必要性・理解を普及することに加え、市民の方々がより関心を持ち、自分事として取り組める提案も掲載していく。</p> <p>・講演会は興味を引く講師や開催方法の工夫をした。在宅介護経験を語る講師や医師・ケアマネジャー・訪問看護師による在宅医療のしくみの紹介、3地域で身近な診療所の医師とケアマネジャーに認知症講座の開催、地域のささえあい活動は市内で活動する方々の実践紹介など、本市のしくみや関係者の顔が見える講演会を提供できた。</p>				
今後の方向性	アンケート調査等による満足度や理解度も参考にしながら、市報等による広報、講座・講演会等のイベントによる啓発を継続的に実施していく。				

第7期計画 事業評価表

基本方針	1 地域包括ケアシステムの強化・深化	担当課	福祉部高齢介護課		
施策目標	2 地域ケア会議および関係者間協議の推進				
項目	1 地域ケア会議の仕組みづくり、2 地域課題の抽出や取り組みを協議する場の開催、3 多職種連携への取組、4 施策推進のための協議の場の開催				
対象者	地域住民、医療や介護専門職	関係機関・協力者	医師会、歯科医師会、薬剤師会、訪問看護ステーション協会、ボランティアグループ、NPO法人、老人クラブ、日本福祉大学、介護サービス事業所、自治区、民生委員、企業・商店関係者、学校関係者、半田市社会福祉協議会(包括支援センター、ささえあいセンター)、保健所		
事業・取組	地区介護予防・生活支援協議会(第2層) 在宅ケア推進地域連絡協議会 日常生活圏域等の小地域にて個別ケア会議の展開 地区介護予防・生活支援協議会(第2層) 半田市介護予防・生活支援協議会(第1層) 第3層協議体の設置の検討 在宅ケア推進地域連絡協議会、在宅医療調整会議 半田市地域包括ケアシステム協議会医療介護連携部会 在宅ケア推進地域連絡協議会 地域包括ケアシステム推進協議会				
実施状況・評価・結果等	評価指標		H30年度	R元年度	R2年度
	1 個別ケア会議の開催回数	目標値	12	12	
		実績値	12	11	
		達成率	100.0%	91.7%	
	2 介護予防・生活支援協議会(第2層)の開催回数	目標値	20	20	
		実績値	21	14	
		達成率	105.0%	70.0%	
	2 半田市介護予防・生活支援協議会(第1層)の開催回数	目標値	4	4	
		実績値	4	3	
		達成率	100.0%	75.0%	
	3 在宅ケア推進地域連絡協議会の開催回数	目標値	6	11	
		実績値	6	7	
		達成率	100.0%	63.6%	
	3 在宅医療調整会議の開催回数	目標値	5	/	
		実績値	5	/	
達成率		100.0%	/		
3 医療介護連携部会の開催回数	目標値	6	6		
	実績値	6	4		
	達成率	100.0%	66.7%		
4 地域包括ケアシステム推進協議会開催回数	目標値	6	5		
	実績値	6	3		
	達成率	100.0%	60.0%		
評価・結果				達成度	
課題	・包括ケアシステムの構築を進める各種会議に参加する委員が重複し、その負担が大きい。 ・包括ケアシステムの強化・推進に向けた協議のあり方や開催回数等の調整が必要である。				
今後の方向性	地域包括ケアシステムの推進に向けた各種会議のあり方とともに、検討する地域課題の整理や協議のあり方について調整する。				

第7期計画 事業評価表

基本方針	1 地域包括ケアシステムの強化・深化	担当課	福祉部高齢介護課		
施策目標	3 地域マネジメントの確立				
項目	1 日常生活圏域ごとの地域課題整理、2 生活支援コーディネーターによる横断的マネジメント、 3 地域包括支援センターの機能強化				
対象者	地域住民、地域包括支援センター	関係機関・協力者	医師会、歯科医師会、ボランティアグループ、NPO法人、老人クラブ、日本福祉大学、介護サービス事業所、自治区、民生委員、企業・商店関係者、学校関係者、半田市社会福祉協議会(包括支援センター、ささえあいセンター)、保健所		
事業・取組	ふくし井戸端会議、地区介護予防・生活支援協議会(第2層) 日常生活圏域ごとに生活支援コーディネーターによる地域マネジメントの実施 マネジメント機能の適正化、地域ごとの相談体制を強化 事業評価方法や実施時期などについて検討、包括支援センター運営協議会				
実施状況・評価・結果等	評価指標		H30年度	R元年度	R2年度
	1 ふくし井戸端会議参加者数	目標値	800	900	
		実績値	951		
		達成率	118.9%		
	1 介護予防・生活支援協議会(第2層)の開催回数	目標値	20	20	
		実績値	21	14	
		達成率	105.0%	70.0%	
	2 介護予防・生活支援協議会(第2層)を開催し、地域ごとの支え合い体制づくりの行動計画の推進(H30計画作成)	目標値	5	5	
		実績値	5	5	
		達成率	100.0%	100.0%	
	3 半田市包括支援センタースタッフ数	目標値	15	15	
		実績値	14	14	
		達成率	93.3%	93.3%	
	4 半田市包括支援センター運営協議会開催回数	目標値	3	3	
実績値		3	2		
達成率		100.0%	66.7%		
評価・結果				達成度	
課題	各地区ささえあい活動計画に基づき課題解決を地域住民とともに推進する必要があるが、地域住民への周知、普及啓発方法、地域でできることについて地区で協議が必要である。				
今後の方向性	地区ささえあい活動計画を地域住民に普及啓発し、通いの場や生活支援について地域でできることを地域住民と一緒に取り組んでいく。				

第7期計画 事業評価表

基本方針	2 「いきがい」と「ささえあい」の仕組みづくり	担当課	福祉部高齢介護課、地域福祉課 健康子ども部保健センター		
施策目標	1 高齢者の生きがいと社会参加の支援				
項目	1 生きがいづくり、社会参加を促進、2 「出かけたくなる」環境づくり				
対象者	概ね65歳以上の市民	関係機関・協力者	医師会、歯科医師会、自治区、老人福祉センター、 シルバー人材センター、老人クラブ、タクシー業者		
事業・取組	老人クラブ活動助成事業 老人福祉センター利用促進事業 地域ふれあい施設事業 長寿訪問事業 高齢者能力活用推進事業(半田市シルバー人材センター補助) 介護予防普及啓発事業 医師等による介護予防講座 出前講座(高齢期の健康づくり・介護予防に関する知識の普及及び情報提供) 外出支援サービス事業 コミュニティバスの活用や移送サービス(訪問型サービスDの創設)の検討				
実施状況・評価・結果等	評価指標		H30年度	R元年度	R2年度
	1 老人クラブ会員数	目標値	5,655	5,256	
		実績値	5,256	5,076	
		達成率	92.9%	96.6%	
	1 地域ふれあい施設利用者数	目標値	65,000	65,000	
		実績値	66,048		
		達成率	101.6%		
	1 半田市シルバー人材センター会員数	目標値	550	550	
		実績値	497	472	
		達成率	90.4%	85.82%	
	1 介護予防普及啓発講座参加延人数	目標値	4,750	2,870	
		実績値	3,395	2,248	
		達成率	71.5%	78.3%	
	2 外出支援サービス事業利用者数	目標値	168	156	
		実績値	160	164	
達成率		95.2%	105.1%		
評価・結果					達成度
課題	「出かけたくなる環境づくり」における移動・外出支援は、全国的にも機運が高まっているといえるが、国土交通省管轄の道路運送法の規定があり、他の福祉サービスとは異なって難しい仕組み作りになっている。				
今後の方向性	「生きがい、社会参加を促進」する取り組みについては、引き続き、老人クラブ、シルバー人材センターへの支援を実施していくとともに新規会員獲得に向けて協力していく。 「出かけたくなる環境づくり」における移動・外出支援は、すでに実施している団体等の調査研究を進めていく。				

第7期計画 事業評価表

基本方針	2 「いきがい」と「ささえあい」の仕組みづくり	担当課	福祉部高齢介護課		
施策目標	2 地域で支える介護予防と生活支援				
項目	1 生活支援コーディネーターと地域の協働、2 ボランティアなどへ参加しやすい仕組みづくり、 3 介護予防・日常生活支援総合事業の充実				
対象者	地域住民、65歳以上の市民	関係機関・協力者	ボランティアグループ、NPO法人、老人クラブ、介護サービス事業所、自治区、民生委員、企業・商店関係者、学校関係者、半田市社会福祉協議会		
事業・取組	地区介護予防・生活支援協議会(第2層) はんだまちづくりひろばや、ボランティア地域ささえあいセンターとの協働によるボランティア支援講座 ボランティアポイント制度の検討 地域介護予防活動支援事業(げんきスポット事業) 介護予防・日常生活支援総合事業「通所型サービス」と「訪問型サービス」の拡充				
実施状況・評価・結果等	評価指標		H30年度	R元年度	R2年度
	1 介護予防・生活支援協議会(第2層)の開催回数	目標値	20	20	
		実績値	21	14	
		達成率	105.0%	70.0%	
	2 ボランティア向け講座の参加者数	目標値	160	180	
		実績値	167	154	
		達成率	104.4%	85.6%	
	3 げんきスポット補助対象団体数	目標値	120	225	
		実績値	172	195	
		達成率	143.3%	86.7%	
	3 訪問型サービスB地域支え合い型団体数	目標値	4	5	
		実績値	4	5	
		達成率	100.0%	100.0%	
3 通所型サービスB地域支え合い型団体数	目標値	50	45		
	実績値	39	43		
	達成率	78.0%	95.6%		
評価・結果					達成度
課題	高齢者のうち要支援認定者と基本チェックリスト該当者を対象とした介護予防活動である通所型サービスB(地域支え合い型)の意義や必要性がまだ地域で理解されていない可能性がある。				
今後の方向性	ボランティアなどを通じて高齢者が地域の中で役割を持つことにより、自身の健康維持と介護予防につながることを地域と協働しながら周知していく。また、通いの場の充実を図り、仲間づくりや高齢者の居場所となる環境を整える。				

※訪問型サービスB地域支え合い型実績
令和元年度上半期(4月～9月分) 訪問件数延べ22件(実人数8名)

第7期計画 事業評価表

基本方針	2 「いきがい」と「ささえあい」の仕組みづくり	担当課	福祉部高齢介護課		
施策目標	3 住民主体の活動の促進				
項目	1 身近な居場所での介護予防の促進、2 生活支援や見守りの担い手の育成				
対象者	地域住民	関係機関・協力者	ボランティアグループ、NPO法人、日本福祉大学、介護サービス事業所、半田市社会福祉協議会		
事業・取組	共生型の居場所づくりの推進 げんきスポットの拡充 生活支援従事者研修、地域介護予防活動ボランティア研修 「家庭訪問員」、「傾聴ボランティア」、「にじいろサポーター」養成講座				
実施状況・評価・結果等	評価指標		H30年度	R元年度	R2年度
	1 げんきスポット補助対象団体数	目標値	120	225	
		実績値	172	195	
		達成率	143.3%	86.7%	
	2 生活支援ボランティア研修受講者数	目標値	50	20	
		実績値	48	0	
		達成率	96.0%	0%	
	2 地域介護予防活動ボランティア研修受講者数	目標値	160	180	
		実績値	167	154	
		達成率	104.4%	85.6%	
	2 家庭訪問員数	目標値	21	23	
		実績値	23	16	
		達成率	109.5%	69.6%	
2 にじいろサポーター養成講座受講者数	目標値	30	40		
	実績値	38	116		
	達成率	126.7%	290.0%		
評価・結果					達成度
課題	げんきスポットに対する補助金が効果を発揮しており、団体数は増え続けているが、単にスポーツチームへの補助となっていないかなど、真に介護予防のための補助制度となっているか精査が必要である。 生活支援のボランティア研修の受講者数は、目標値を達成しているが、時間が合わないなどの理由により実際の活動に結びつかない課題がある。また、次世代の担い手を育成していく必要がある。				
今後の方向性	げんきスポットに対する補助金制度については、介護予防のための補助金制度として質を高めるための検討、見直しをしていく。 生活支援のボランティアについては、研修受講者が実際の活動につながるよう検証を行う。また、次の担い手育成の方法を介護予防・生活支援協議会等で検討する。				

第7期計画 事業評価表

基本方針	3 総合的な認知症対策の推進	担当課	福祉部高齢介護課			
施策目標	2 認知症の本人と家族を支える活動					
項目	1 本人、家族が安心して過ごせる居場所と相談体制の充実、2 家族支援の強化、3 認知症安心ガイドブックの活用、4 初期支援の充実、5 馴染みの関係を継続するための支援					
対象者	本人、家族介護者、地域住民	関係機関・協力者	包括支援センター・認知症カフェ運営者・認知症のひと家族の会・社会福祉協議会			
事業・取組	半田市認知症カフェ補助事業 若年性認知症を含む当事者のニーズを把握 半田市家族支援プログラムの開催、認知症介護家族交流会の開催、男性介護者の集い 認知症安心ガイドブックの活用を推進 初期集中支援チーム 地域包括支援センターの総合相談 認知症地域支援推進員の地域づくり活動 市民ボランティアへの認知症の理解促進					
実施状況・評価・結果等	評価指標		H30年度	R元年度	R2年度	
	1 認知症カフェの設置数	目標値	5	6		
		実績値	4	3		
		達成率	80.0%	50.0%		
	2 家族支援プログラム 参加実人数	目標値	20	20		
		実績値	13	8		
		達成率	65.0%	40.0%		
	2 認知症介護家族交流会 参加者延人数	目標値	120	120		
		実績値	89	79		
		達成率	74.2%	65.8%		
	2 男性介護者の集い 参加延人数	目標値	30	30		
		実績値	23	24		
		達成率	76.7%	80.0%		
	3 認知症安心ガイドブックの活用	目標値	500	800		
		実績値	300	1,042		
		達成率	60.0%	130.3%		
	4 初期集中支援チームの対応実件数	目標値	15	15		
実績値		14	4			
達成率		93.3%	26.7%			
4 包括支援センター総合相談(認知症関係)	目標値	565	734			
	実績値	836	623			
	達成率	148.0%	84.9%			
評価・結果					達成度	
課題	家族支援プログラムや家族交流会の参加人数が少なく、対象者へ各事業の周知を図る必要がある。					
今後の方向性	チラシ配架やポスター掲示の箇所数を増やす、窓口来所者へチラシを渡すなど周知活動を強化し、各事業の参加者数を増やして家族支援の充実を図る。					

第7期計画 事業評価表

基本方針	3 総合的な認知症対策の推進	担当課	福祉部高齢介護課			
施策目標	3 地域での見守りと行方不明への対応					
項目	1 認知症サポーターの地域活動の推進、2 行方不明高齢者への早期対応					
対象者	キャラバン・メイト、認知症サポーター、地域住民	関係機関・協力者	認知症地域支援推進員、地域の介護事業所、キャラバン・メイト			
事業・取組	キャラバン・メイト連絡会 認知症サポーターフォローアップ講座 行方不明高齢者等検索機器の貸し出し 高齢者見守りメール配信事業 行方不明・見守りSOSネットワーク事業 認知症高齢者行方不明検索模擬訓練					
実施状況・評価・結果等	評価指標		H30年度	R元年度	R2年度	
	1 キャラバン・メイト連絡会の開催(回)	目標値	1	3		
		実績値	1	2		
		達成率	100.0%	66.7%		
	1 認知症サポーターフォローアップ講座参加者数(人)	目標値	200	/		
		実績値	67	/		
		達成率	33.5%	/		
	2 行方不明高齢者等検索機器利用者数	目標値	130	170		
		実績値	149	169		
		達成率	114.6%	99.4%		
	2 行方不明高齢者等検索協力者登録数	目標値	1,000	1,000		
		実績値	816	892		
		達成率	81.6%	89.2%		
	2 行方不明者検索模擬訓練の開催回数	目標値	3	2		
		実績値	1	0		
達成率		33.3%	0%			
2 行方不明者検索模擬訓練参加者数(人)	目標値	90	60			
	実績値	32	0			
	達成率	35.6%	0%			
評価・結果					達成度	
課題	検索協力者登録数や検索模擬訓練参加者数が目標を下回り、地域の見守り体制が充分でない。					
今後の方向性	協議会などを通して地域で認知症の講座を行い、行方不明高齢者への理解を深めていく。そこから検索協力者登録や検索模擬訓練などの開催・参加を呼びかけ、地域の見守り体制の強化を目指していく。					

第7期計画 事業評価表

基本方針	4 住まいと暮らしを支える	担当課	福祉部高齢介護課			
施策目標	1 安心して暮らし続けるための支援					
項目	1 低廉な住まいの確保策などの検討、2 利用者負担などの軽減、3、高齢者福祉サービスの継続、4 安心して暮らし、住まうための支援					
対象者	市民	関係機関・協力者	配食サービス・理髪サービス・クリーニングサービス事業所、クリーンセンター、防災交通課、半田災害支援ボランティアコーディネーター			
事業・取組	高齢者の住まいに関する検討会議、居住支援検討会議設置の検討 介護福祉助成事業 高齢者配食サービス事業、緊急通報体制等整備事業、介護用品支給事業、寝具乾燥クリーニングサービス事業、在宅寝たきり高齢者理髪サービス事業、高齢者等訪問収集事業 市営住宅居住者緊急時安否確認制度 家具の転倒防止器具取付け事業 感震ブレーカー設置費助成 シルバーハウジング生活援助員派遣事業					
実施状況・評価・結果等	評価指標		H30年度	R元年度	R2年度	
	2 介護福祉助成事業利用者数	目標値	44	32		
		実績値	33	28		
		達成率	75.0%	87.5%		
	3 高齢者配食サービス事業年間平均利用者数	目標値	96	94		
		実績値	89	88		
		達成率	92.7%	93.6%		
	3 緊急通報体制等整備事業利用者数	目標値	159	164		
		実績値	156	150		
		達成率	98.1%	91.5%		
	3 介護用品支給事業利用者数	目標値	55	50		
		実績値	45	52		
		達成率	81.8%	104.0%		
	3 寝具乾燥クリーニングサービス事業利用者数	目標値	28	26		
		実績値	26	25		
		達成率	92.9%	96.2%		
	3 在宅ねたきり高齢者理髪サービス事業利用者数	目標値	18	16		
実績値		13	13			
達成率		72.2%	81.3%			
4 高齢者等訪問収集事業利用者数	目標値	-	-			
	実績値	181	205			
	達成率	-	-			
5 家具の転倒防止器具取付け事業利用者数	目標値	100	100			
	実績値	83	17			
	達成率	83.0%	17.0%			
評価・結果					達成度	
達成度						
課題	年々、利用者数が減少しているため、ガイドブックを分かりやすくするなど、求める人が適切なサービスを受けられるよう広報を工夫することが必要である。また、交付対象要件の見直し等、現在の制度が適当か検討し、必要があれば要綱の見直しを行う。					
今後の方向性	担当内で検討し、既存サービスを見直すとともに高齢者福祉サービスについては継続実施					

第7期計画 事業評価表

基本方針	4 住まいと暮らしを支える	担当課	福祉部高齢介護課 在宅医療・介護サポートセンター		
施策目標	2 住み慣れた自宅での暮らしの継続				
項目	1 ICTシステムの活用、2 在宅医療・介護サポートセンター事業、3 好事例の蓄積、4 終末期への対応				
対象者	市民	関係機関・協力者	半田病院、医師会、歯科医師会、薬剤師会、訪問看護ステーション、居宅介護支援事業所、包括支援センター、介護サービス事業所		
事業・取組	半田市在宅医療連携システム(だし丸くんネット) 相談、研修、啓発事業 在宅医療や介護の普及啓発 在宅ケア推進地域連絡協議会、在宅医療調整会議				
実施状況・評価・結果等	評価指標		H30年度	R元年度	R2年度
	1 だし丸くんネット年間利用者数	目標値	100	100	
		実績値	114	109	
		達成率	114.0%	109.0%	
	1 だし丸くんネット参加機関数	目標値	75	75	
		実績値	74	75	
		達成率	98.6%	100.0%	
	2 在宅医療・介護サポートセンターの対応件数	目標値	60	60	
		実績値	50	18	
		達成率	83.3%	30.0%	
	2 在宅医療介護普及啓発市民講演会の参加者数	目標値	500	150	
		実績値	168	121	
		達成率	33.6%	80.7%	
	3 在宅ケア推進地域連絡協議会・在宅医療調整会議への参加の延べ人数	目標値	950	600	
		実績値	507	352	
達成率		53.3%	58.6%		
4 終末期医療・介護の資質向上のための研修等の実施	目標値	3	3		
	実績値	3	3		
	達成率	100%	100%		
評価・結果				達成度	
課題	<ul style="list-style-type: none"> ・市民講演会は、参加者数は少なかったが、参加者の理解度は高かったため、広報や開催日程を調整する。 ・介護事業所から、ipad購入費用が負担であること、事業所内の記録と重複することが、だし丸くんネットへの参加しにくいとの意見がある。 ・サポートセンターとは「何をしてくれるところなのか」という声が地域の医療職・介護職から聞かれることもある。 				
今後の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・市民講演会は、地域住民に情報が行き渡るよう早めに広報を行う。 ・だし丸くんネットの不参加の理由について再調査を行い、地域包括ケアシステム協議会等で検討を行う。 ・訪問診療を実施していない地域のクリニックを訪問し、在宅医療・介護サポートセンターの役割や活用について、情報提供を行う。 				

第7期計画 事業評価表

基本方針	4 住まいと暮らしを支える	担当課	福祉部高齢介護課、地域福祉課 健康子ども部保健センター		
施策目標	3 いつまでも自分らしく暮らすための支援				
項目	1 尊厳の保持と権利擁護、2 地域での見守り体制の構築、3 アドバンスケアプランニングの普及				
対象者	3の対象: 市民	関係機関・協力者	包括支援センター、知多地域成年後見センター、保健所、地域見守り協定締結事業所、自治区、民生委員、		
事業・取組	成年後見利用促進事業 日常生活自立支援事業の活用 在宅高齢者実態把握調査 地域見守り協定 避難行動要支援制度 アドバンスケアプランニングに関する講座(勉強会、講演会、研修会等)、もしバナゲームの実施 「私の事前指示書」の配布				
実施状況・評価・結果等	評価指標		H30年度	R元年度	R2年度
	1 成年後見制度の新規相談・支援件数	目標値	70	70	
		実績値	78		
		達成率	111.4%		
	1 高齢者・障がい者虐待防止連絡協議会の開催数	目標値	2	2	
		実績値	2	1	
		達成率	100%	50%	
	1 施設従事者向け虐待防止研修会及び講演会の参加者数	目標値	80	80	
		実績値	93	51	
		達成率	116.3%	63.8%	
	2 75歳以上の独居高齢者及び高齢者世帯の緊急連絡先や生活状況等を把握するための訪問調査	目標値	—	—	
		実績値	7,689件	7,987件	
		達成率	—		
	2 地域見守り協定締結事業所数(新聞販売店、生活協同組合、金融機関、シルバー人材センター、柔道整復師会、保険会社、電力会社、配達会社、ガス会社、日本郵政)	目標値	—	—	
		実績値	46	—	
		達成率	—	—	
	2 避難行動要支援者名簿の登録実人数	目標値	—	—	
		実績値	2,562人		
		達成率	—		
	3 アドバンスケアプランニング普及に関する市民向け講座実施回数	目標値	3	5	
実績値		9	4		
達成率		300.0%	80.0%		
3 「私の事前指示書」の配布数	目標値	600	800		
	実績値	1,192	317		
	達成率	198.7%	39.6%		
評価・結果					達成度
課題	ACPは、健康な時や病状が安定して落ち着いて話ができる時期に開始することが望ましい。最後まで自分らしい最善の生き方の実践のため、ACPの必要性について普及啓発を行い、健康な時期からACPの普及に関する講座を実施する必要がある。				
今後の方向性	・健康な時期からのACPの実践の必要性について、積極的に広報し、講座を開催する。 ・ACPの普及のため、半田病院と連携し、地域での講座の開催を目指す。				

第7期計画 事業評価表

基本方針	5 その人に合った介護保険サービスの提供	担当課	福祉部高齢介護課			
施策目標	1 地域密着型サービスの充実					
項目	地域密着型サービスの質の向上					
対象者	介護サービス事業所	関係機関・協力者				
事業・取組	地域密着型サービス事業所等への実地指導 地域密着型サービス事業所等意見交換会の開催					
実施状況・評価・結果等	評価指標		H30年度	R元年度	R2年度	
	実地指導実施事業所数	目標値	16	14		
		実績値	16	12		
		達成率	100.0%	85.7%		
	地域密着型サービス事業所等向け意見交換会の開催回数	目標値	1	1		
		実績値	0	0		
		達成率	0.0%	0.0%		
評価・結果					達成度	
課題	事業所の負担軽減の観点から、実地指導に係る確認項目の簡素化について、国から運用指針が示された。そのため、今後は簡素化した指導の中でもより適正な指導が求められる。					
今後の方向性	今後一層の介護人材の不足が予想されることから、今回の指導項目の簡素化など、減らせる負担は減らし、適正な事業運営に注力できるような仕組みを作る必要がある。					

第7期計画 事業評価表

基本方針	5 その人に合った介護保険サービスの提供	担当課	福祉部高齢介護課			
施策目標	2 施設サービスの充実					
項目	1 混合型特定施設入居者生活介護の整備、2 介護老人福祉施設(特別養護老人ホーム)の					
対象者	介護サービス事業所	関係機関・協力者				
事業・取組	混合型特定施設入居者生活介護の整備、介護老人福祉施設(特別養護老人ホーム)の整備					
実施状況・評価・結果等	評価指標		H30年度	R元年度	R2年度	
	1 混合型特定施設入居者生活介護の整備	目標値	0			
		実績値	0			
		達成率	—			
	2 介護老人福祉施設(特別養護老人ホーム)の整備	目標値	—			
		実績値	—			
		達成率	—			
評価・結果					達成度	
課題	介護人材の不足などにより介護事業所はより効率的な運営が求められる。そのため施設整備等、効率的な運営に必要な支援について、市としても柔軟に対応していく必要がある。					
今後の方向性	当該運営法人から、再度相談があれば、許認可権者の県と連携し協議する。					

第7期計画 事業評価表

基本方針	5 その人に合った介護保険サービスの提供	担当課	福祉部高齢介護課			
施策目標	3 介護保険サービスに関する諸施策の推進					
項目	1 事業種別担当者会議の開催、2 各種協議会や会議などでの情報交換、3 案内チラシ、ホームページなどを活用した情報の提供、4 介護離職防止への取組、5 特別養護老人ホームへの特例入所、6 共生型サービスの創設、7 居宅介護支援事業所への関わり強化					
対象者	居宅介護支援事業所、介護老人福祉施設、地域密着型施設、市民、民間企業	関係機関・協力者	医師会、歯科医師会、薬剤師会、訪問看護ステーション協会、居宅介護支援事業所、介護サービス事業所、包括支援センター、民間企業、認知症の人と家族の会、			
事業・取組	事業種別担当者会議 各種協議会や会議などでの情報交換 案内チラシ、ホームページなどを活用した情報の提供 介護離職防止への取組 特別養護老人ホームへの特例入所 共生型サービスの創設 居宅介護支援事業所への関わり強化					
実施状況・評価・結果等	評価指標		H30年度	R元年度	R2年度	
	1 事業種別担当者会議(居宅介護支援事業所向け)	目標値	1	1		
		実績値	1	0		
		達成率	100.0%	0.0%		
	2 在宅ケア推進地域連絡協議会の開催回数	目標値	6	11		
		実績値	6	7		
		達成率	100.0%	63.6%		
	2 運営推進会議実施事業所(認知症対応型通所介護、地域密着型通所介護)	目標値	37	37		
		実績値	36	35		
		達成率	97.3%	94.6%		
	3 「わたしたちの介護保険」更新 はんだ市報掲載	目標値	6	6		
		実績値	7	4		
		達成率	116.7%	66.7%		
	3 市ホームページによる情報提供	目標値	随時	随時		
		実績値	5	-		
		達成率	-	-		
	4 男性介護家族の集いや介護家族交流会の開催回数	目標値	15	15		
実績値		15	11			
達成率		100.0%	73.3%			
4 企業との協働による介護離職防止セミナーの開催回数	目標値	2	2			
	実績値	2	0			
	達成率	100.0%	0.0%			
5 特別養護老人ホームへの特例入所(随時実施)	目標値	-	-			
	実績値	3	7			
	達成率	-	-			
6 共生型サービスの創設(随時実施)	目標値	随時	随時			
	実績値	1				
	達成率	-	-			
7 条例制定(居宅介護支援事業所運営基準)	目標値	1				
	実績値	1				
	達成率	100.0%				
評価・結果					達成度	
課題	市報、ホームページ等による広報については、常により分かりやすい記載に努めていく必要がある。					
今後の方向性	介護保険制度及び関連する情報について介護サービス事業所を始めとする関係者間で情報交換を図り、市民へのPRに一層努めていく。					

第7期計画 事業評価表

基本方針	5 その人に合った介護保険サービスの提供	担当課	福祉部高齢介護課		
施策目標	4 よりニーズに合った介護保険サービスの提供				
項目	1 要介護認定の適正化(認定調査状況チェック)、2 ケアプランチェック、3 住宅改修実態調査、4 医療情報との突合・縦覧点検、5 介護給付費通知				
対象者	介護サービス事業所、被保険者	関係機関・協力者	愛知県		
事業・取組	介護認定調査員及び介護認定審査会委員の資質向上のために各種研修会に参加 利用者の自立支援を目指した適切なケアプランが作成されるよう、居宅介護支援事業所から提出されたケアプランの点検、事業者への指導 住宅改修工事の前後に、申請どおりの工事内容になっているか、利用者の身体状況に応じた適切な改修内容になっているかについての現地調査 医療給付情報と介護給付情報との突合や縦覧点検帳票の確認による点検、事業者への指導 介護給付費通知の発送				
実施状況・評価・結果等	評価指標		H30年度	R元年度	R2年度
	1 認定調査に関する内部研修会実施回数	目標値	12	12	
		実績値	12	7	
		達成率	100.0%	58.3%	
	2 ケアプランチェック (地域密着型施設の実地指導に合わせて実施)	目標値	16	32	
		実績値	28	18	
		達成率	175.0%	56.3%	
	3 住宅改修実態調査 (疑義の生じたものは全て実施)	目標値	-	-	
		実績値	3	0	
		達成率	-	-	
	4 医療情報との突合・縦覧点検 (毎月実施(回))	目標値	12	12	
		実績値	12	8	
		達成率	100.0%	66.7%	
	5 介護給付費通知 (年1回(12月1日付け)利用者へ発送)	目標値	1	1	
実績値		1	0		
達成率		100.0%	0.0%		
評価・結果					達成度
課題	・将来的に適切・適正な給付に繋がると考えられる「ケアプランチェック」をより推進していく必要があると考えられる。しかし、点検者(市職員)のスキルアップの必要性も感じる。 ・介護給付費通知に関しては費用対効果が見えにくい、牽制効果が考えられるため引き続き実施する。				
今後の方向性	介護給付の適正化を図ることにより、利用者に対する適切な介護サービスを確保するとともに、不適切な給付が削減されることは、介護給付費や介護保険料の増大を抑制することとなるため、今後も効果的に実施していく。				

事業評価表の見方

基本方針	第7期介護保険事業計画の基本理念「住み慣れた地域で、支えあい、安心して暮らせるまちづくり」を支える5つの柱となる方針
施策目標	基本方針実現のための施策目標
項目	施策目標達成のための個別の施策
対象者	項目の対象となる個人、団体
事業・取組	各項目で実施する具体的な事業、取組
実施状況・評価・結果等	各事業・取組の内容を評価指標に落とし込み、結果を評価する
達成度	A 目標以上の成果 B 目標どおりの成果 C 目標にやや及ばない成果 D 目標に大きく及ばない成果 E 実施時期未到来による未実施 F 上記を除く未実施等
課題	事業、取組の結果から表出した取り組むべき課題
今後の方向性	課題を踏まえた事業、取組の方向性

※ 事業評価表の実績値は、令和元年11月末時点の実績値となっています。なお、本年度終了後に集計する実績値欄は空欄に、また、令和元年度に実施しない事業の実績値欄等は斜線となっています。

また、課題及び今後の方向性の欄は、参考として平成30年度についてのものを記載したままにしてあります。